

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 日本通運株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒105-8322 東京都港区東新橋1丁目9番3号	
本票作成	部署名：岡山支店 業務課				
主たる業種	分類コード	44	業種名：道路貨物運送業		
事業の概要	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島海運支店		倉敷市玉島乙島新湊8259番地15	
	②	岡山警送事業所		岡山市北区北長瀬表町1丁目6番23号	
	③	コンテナ課		岡山市北区野田4丁目1番90号	
	④	岡山物流センター		岡山市中区新築港6番6号	
	⑤	宇野海運支店		玉野市田井6丁目1番30号	
	⑥	倉敷引越物流センター		倉敷市南畝3丁目7番37号	
特定事業者の該当要件	<input type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 18 所 ●車両台数 (②該当の場合) 155 台)				
温室効果ガス排出量	基準年度(平成 24 年度)	(平成 25)年度排出量		目標年度(平成 26 年度)	
	5,560 t CO ₂	5,843 t CO ₂		5,449 t CO ₂	
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		(平成 25)年度排出量	
	①	水島海運支店		1,342 t CO ₂	
	②	岡山警送事業所		742 t CO ₂	
	③	コンテナ課		577 t CO ₂	
	④	岡山物流センター		512 t CO ₂	
	⑤	宇野海運支店		367 t CO ₂	
	⑥	倉敷引越物流センター		327 t CO ₂	
削減目標の達成状況	計画期間：平成 25 年度 ～ 平成 26 年度 (2 箇年度)				
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(25) 年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	△ 5.1 %	2.0 %	<input type="checkbox"/> 達成	<input checked="" type="checkbox"/> 未達
(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量		
			基準年度	(25) 年度	目標年度
			CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()
(該当事業者のみ記入)					
ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 25 年度)	達成率等	
【削減状況の自己評価】					
当初計画には予定していなかったコンテナ課における鉄道コンテナ専用運搬車両の削減に伴い、岡山物流センターの大型車両によるコンテナ貨物集配と西岡山駅構内上屋での貨物積み替え作業を代替手段としたため、岡山物流センターの排出量が対前年比較で165t(約48%)と大幅に増加した。しかし、コンテナ課では、コンテナ運搬専用車両のタイヤ交換の際、エコタイヤの積極導入(運行車両合計19台中、11台)を進め、燃費の抑制に努めた。					

【推進体制】

全社の経営計画として、「戦略的環境経営の推進」を掲げ、その推進管理のために本社CSR部に環境・社会貢献・環境施策担当を置き、各統括支店ごとに具体的取組項目として①総電気使用量5%削減・②燃料消費率（軽油）1%改善・③コピー用紙使用枚数10%削減の削減に取り組んだ。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
<p>(平成25年度実施分) ①全事業所 ②岡山中央事業所岡山物流センター、岡山警送事業所、コンテナ課、宇野海運支店、麒麟ビール事業所、引越・物流センター、水島海運支店、東鉄事業所 (平成26年度実施予定分) ①③全事業所 ②岡山中央事業所岡山物流センター、岡山警送事業所、津山営業所、コンテナ課、宇野海運支店、麒麟ビール事業所、水島海運支店</p>	<p>(平成25年度実施分) ①「戦略的環境経営2013」にて下記3項目に取組み チャレンジ1 総電気使用量(kwh)の対前年度5%削減 チャレンジ2 燃料消費率(軽油)の対前年度1%改善 チャレンジ3 コピー用紙使用枚数の対全年度10%削減 ②老朽化車両・荷役機械を新型車両へ代替 (平成26年度実施予定分) ①「環境貢献チャレンジ2014」にて下記3項目に取組み チャレンジ1 総電気使用量(kwh)の対前年度5%削減 チャレンジ2 燃料消費率(軽油)の対前年度1%改善 チャレンジ3 コピー用紙使用枚数の対全年度10%削減 ②老朽化車両・荷役機械を新型車両へ代替 ③チャレンジ2：燃費改善の具体策であるが、平成26年度についても、引き続き営業用トラック運行に際しては、エコドライブ及びエコタイヤの導入を推進し、燃費改善によるCO2排出抑制に取り組む予定。</p>

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--